

(新)環境統計等の環境データの整備利用推進費

64百万円(0百万円)

総合環境政策局総務課

1. 事業の概要

(1) 環境投資等実態調査の検討・実施

企業を対象に、環境負荷の低減を図る環境投資の動向を包括的に調査する。

(2) 環境統計等の環境データの整備・利用のあり方検討

環境統計等の環境データについて整備のあり方を総合的に検討するとともに、その有効な利用方法を検討する。

2. 事業計画

(1) 環境投資実態調査：H18年度にパイロット調査、H19年度から本格調査の実施毎年1回調査を行い、結果を公表する。

(2) 環境統計等の環境データの整備・利用のあり方検討

整備のあり方検討：H19年度中を目途に結論を得る。

利用のあり方検討：H18年度に統合利用のためのモデル地域の選定、情報収集、統合利用モデル整備手法の検討を開始し、H19年度中に検討結果を踏まえた総合利用マニュアルの整備を行う。

3. 施策の効果

(1) 事業の実施によるアウトプット

環境投資実態調査結果の公表を行う。環境データを重ね合わせる上での技術的・制度的課題を抽出し、各主体に総合利用マニュアルの形でフィードバックする。環境統計・環境データの整備・利用のあり方につき、検討結果を公表する。

(2) 事業の実施によるアウトカム

経済活動に即した政策立案や、様々な環境保全施策の効果・影響の把握がより一層推進されるとともに、環境ビジネスの振興にも役立てられる。また、事業者や行政における、より簡便な環境データの収集を可能にすることにもつながる。

(新) 環境統計等の環境データの整備利用推進費

環境配慮の実態が不明

事業者、利用者のニーズに即した利便性の高い環境データの提供の必要

↓ 施策立案のためのデータの確保

より効果的な施策・事業の実施

↓ 環境影響評価等のコストの低減

「環境投資」等に関する新たな環境統計調査の実施

企業の環境投資実態等に関する調査の検討、パイロット調査の実施
(平成18年度)

↓
新規環境統計調査の本格実施
(平成19年度～)

環境統計等の環境データの整備・利用のあり方の検討

不足している環境データの分析、環境統計等のデータ収集体制の検討
(平成18年度～)

環境データの総合的利用の検討
(総合利用モデル事業、マニュアル整備)
(平成18年度～)

← 追加実施すべき統計調査・調査体制の反映

→ 調査実施結果のフィードバック

↓
実態に即した施策の推進

↓
環境ビジネスの振興

↓
より簡便で有効なデータ利用